

2016（平成28）年度事業報告書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

2016 年度は、英国のEU離脱や米国のトランプ大統領の誕生など、先行き不透明な状況が続いた。

世界経済は、米国経済は堅調に推移したが、資源価格は引き続き低迷し、中国や新興国の成長鈍化が見られたほか欧州では不透明感が拡大した。一方国内の状況は、前半は自動車の国内生産や資源関連産業が減速したが、後半に入り、世界経済が回復傾向を示したこと等により自動車生産を中心に緩やかに回復に転じた。この結果、国内ゴム製品生産も後半は工業用品等が回復をみせたが、2016 年通年では一部の製品を除くとマイナスとなり、5年連続で前年実績割れとなった。

こうした中で当会は、各種の委員会活動を中心として引き続き業界の課題に対応したほか、第2回の会員満足度調査を実施し、当会運営に対する会員の要望把握に努めた。また引き続き、講演会、ホームページの充実を図ったほか、成果物の電子化など利便性の向上と効率化を図った。

2. 当会で実施した事業

2016 年度に当会で実施した事業概要については、別表第1(4ページ以降)に各部門別に整理して掲げた。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次のとおりである。

(会議の種類)	(開催回数)
イ. 総 会	1 回
ロ. 役員会 (理事会 4 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回)	12 回
ハ. 委員会 (財務 1 回、中小企業 4 回、国際活動 4 回、物流 5 回、労務 5 回、 環境 9 回、安全衛生 7 回、IRSG 対応 9 回)	44 回
ニ. 統計委員会 (ゴム需給調査会 4 回、IRSG 提出数字検討会 2 回)	6 回
ホ. 技術委員会 (ゴムライニング分科会 3 回、ガス用ゴム管分科会 1 回、 ガス用ゴム管 JIS 原案作成委員会 2 回)	6 回
ヘ. ISO/TC45 国内審議委員会 (本委員会 1 回、分科会等 132 回、 JIS 原案作成委員会 25 回)	158 回
ト. ISO/TC157 国内審議委員会 (本委員会 1 回、分科会等 11 回)	12 回
チ. その他 (業種別団体との事務連絡会 (一水会) 9 回、ゴム資材連絡会 4 回)	13 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動は退会 3 企業であり、年度末における会員数(準会員10社4 団体を含む) は通計 118 となっている。

○退会 (3 企業)

東部地区 (2) ……扶桑化学(株) (28. 9. 30)

オガワゴム(株) (28. 12. 31)

中部地区 (1) ……(株)中勢ゴム (28. 9. 30)

会員数一覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	北 海 道	1
	東 北	2
	東 部	54
	中 部	8
	大 阪	19
	兵 庫	8
	岡 山	3
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	3
	計	104
	準 会 員	法 人
団 体		4
合 計		118

(2) 役員等に関する事項

2016 年 5 月 26 日開催の定時総会において任期満了に伴う理事、監事および幹事の選任が行われたが、その後の当年度末における役員等の異動はない。

当年度末における理事・幹事名簿を別表第 2 (13 ページ) に掲載する。

(3) 委員会(業務委員会、技術委員会及び国内審議委員会関係を除く)に関する事項

2016 年 7 月 1 日付けで任期満了に伴う委員の委嘱替えが行われたが、その後の当年

度中における各委員会の異動は次のとおりである(財務委員会は年度中の異動はない)。

- 中小企業委員会 ……解嘱(1名)・委嘱(2名)
- 国際活動委員会 ……解嘱(2名)・委嘱(2名)
- 労務委員会 ……解嘱(2名)・委嘱(2名)
- 環境委員会 ……解嘱(3名)・委嘱(3名)
- 安全衛生委員会 ……解嘱(3名)・委嘱(3名)
- 物流委員会 ……解嘱(2名)・委嘱(2名)
- IRSG対応委員会 ……解嘱(1名)・委嘱(1名)

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員の委嘱数は、次のとおりである。

(委員長の敬称は略)

1. 中小企業委員会(委員長:三井福次郎、三福工業(株)取締役会長) ……14名
2. 国際活動委員会(委員長:富澤薫、(株)ブリヂストンTOMS企画管理本部
海外オペレーション業務部長) ……8名
3. 財務委員会(委員長:江藤彰洋、(株)ブリヂストン執行役副社長) ……10名
4. 労務委員会(委員長:山内 薫、ヤマウチ(株)取締役管理本部長) ……16名
5. 環境委員会(委員長:森永啓詩、(株)ブリヂストン環境渉外部フェロー)
 ……27名
6. 安全衛生委員会(委員長:岡田博邦、(株)イノアックコーポレーション
安全衛防災管理室 統括) ……10名
7. 物流委員会(委員長:竹内誠二、オカモト(株)専務取締役) ……9名
8. IRSG対応委員会(委員長:伊東永以司、(株)ブリヂストン調達本部
グローバル調達部長) ……8名

(4) 事務局の職員に関する事項

年度末の職員数は、男子5名、女子9名(育児休業2名を含む)、契約職員1名、臨時職員1名(産休代替)と技術顧問1名(非常勤)となった。

以 上

別表第1

2016(平成28)年度に実施した主要事業項目一覧

区 分	担当委員会	実 施 項 目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の選任～任期満了に伴い以下の選任を行った（5月）。 <ul style="list-style-type: none"> ・理事 24名 ・監事 3名 ・幹事 30名 2. 第2回会員満足度調査を実施（7月）。 3. 下記規則類の一部改定（10月）。 <ul style="list-style-type: none"> ・理事の職務権限規程 4. 技術委員会関係～以下の継続設置を決定。 ライニング分科会（2016年4月～2017年3月） ガス用ゴム管分科会（同上） 5. ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上事業（経済産業省関係）への協力継続（専門家派遣及びMOU案の検討）。 6. 経団連の有休取得促進キャンペーンへの協力～経営トップによる働き方改革宣言への賛同。 7. I R C 2016 への協力（寄附金を出捐。南雲会長が組織委員会名誉委員長に就任（2016年度）。開会式で挨拶及び基調講演を行った（2017年度））。
調査統計 および定期 刊行物関係		<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料(ゴム、繊維、薬品等)の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開に係る月次項目調査。 4. 「月報」（毎月640部）、「2016ゴム工業の現況」（5月、1,500部）。 “ 2016 The Rubber Industry in Japan”（5月）の発行。 平成28（2017）年度版会員名簿（11月、冊子版の発行（隔年）及び電子版をHPに掲載（毎年）） 5. ホームページ（HP）の活用について以下を実施： 会員専用ページでの情報提供を充実（幹事会の情報、資料を掲載）。 当会のあゆみを掲載。
中小企業関係	中小企業委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会活動 <ul style="list-style-type: none"> イ. 中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と問題点の検討。 ロ. 工場見学(日産自動車(株)追浜工場、日本航空(株)整備工場、11月。委員8名が参加)。 ハ. 委員2名を増員（1月） 2. 中小企業会員を対象として4半期ごとの景況調査を実施。 3. 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
国際活動関係	国際活動委員会	<p>1. ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、F T A交渉等の関連諸問題についての検討と連絡広報。</p> <p>2. 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、講演資料等をHPに掲載。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>① TPP: そのビジネスチャンスと企業リスク (4月) (株)ロジスティック 嶋 正和 殿 (11社12名が参加)</p> <p>② 自動車産業<2016年下半年~2017年上半年の展望>「急激に変化する事業環境への備えが十分か?」 (7月) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 松島 憲之 殿 (16社19名が参加)</p> <p>③ 米社会の変化とトランプ新政権 (2月) 慶應義塾大学 SFC環境情報学部教授 渡辺 靖 殿 (19社23名が参加)</p> <p>3. 会員企業の海外進出状況調査(第1回)を実施 (11月)</p>
財務・税制関係	財 務 委 員 会	<p>1. 会員企業の経営分析指数に関する年次調査(レポートを11月に発行)</p> <p>2. 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申 (平成29年度の改正にあたって、国税関係11件、地方税関係4件を要望)</p>
労 務 関 係	労 務 委 員 会	<p>1. 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する定例調査。 (※は3年ごと。給与水準とモデル賃金は2014年以降継続実施) 雇用状況 (4月)、給与水準、モデル賃金、役職者の給与[*]、給与体系[*] (各6月)</p> <p>2. 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ。</p> <p>3. 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 イ. (独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター報告に協力 (年4回)。 ロ. ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力 (第53回:7月。第54回:2017年2月)。</p> <p>4. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題 (下記) についての調査審議と連絡広報。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年末年始、10月、夏季における年次有給休暇の取得促進 ・ 有期契約労働者の円滑な無期転換 ・ 新規大学卒業予定者等の就職・採用活動開始時期に関する要請 ・ 最低賃金額の改定 ・ 「働き方改革」に向けた取組要請 ・ 改正育児・介護休業法に関する周知 ・ 「平成28年熊本地震により被災した学生・生徒等への配慮」要請(採用活動) 等 <p>5. 労務委員による実務面での情報・意見交換の実施。 学卒者の初任給、実労働時間(以上定例) 大卒の初任給のアップ率、中国駐在員の給与、技術支援料、マネジメント料に関する情報交換、休日の移動に関する処遇・手当、うつ病罹患後に職場復帰した従業員の取扱い、海外出張時の予防接種、海外駐在員 (出向) と帯同家族に対する渡航費用、役職・住宅・家族手当の見直し</p>

区 分	担当委員会	実施項目
労務関係	労務委員会	<p>5. 経団連の「年休等取得促進キャンペーン」に対応し、以下の取り組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年休の取得状況等に関する会員調査 ・「経営トップによる働き方改革宣言」(経団連ほか主要経済4団体)への賛同 ・取組計画の策定(経団連へ提出。同HPで公開) ・取組計画に基づき、 <ul style="list-style-type: none"> ①年休取得促進に関する取組事例調査を実施し、提供事例について会員へ共有 ②労務関係セミナー「働き方改革、年休等取得促進に関する取り組み」を開催(2017年2月:23社33名(各社労組を含む)が参加) <ul style="list-style-type: none"> ～当日は、経団連担当者から全般的な動向等を聴講したほか、SCSK(株)、横浜ゴム(株)、福山ゴム工業(株)の3社から具体的な取組事例を聴講
環境関係	環境委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>A. 環境委員会では、全体活動として下記(イ～ホ)の取り組みを実施。</p> <p>イ. 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画 <ul style="list-style-type: none"> 経団連の低炭素社会実行計画(フェーズⅠ、Ⅱ)に参加し、2015年度の実績に対するフォローアップを実施 当会目標=国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出原単位を2005年度比で2020年度は15%削減(フェーズⅠ)、2030年度は21%削減(フェーズⅡ)～2005年度固定排出係数、コージェネのCO₂削減効果を火力原単位で算定 また、生産量縮小などの環境変化に伴い、2020年度の目標の見直しについて検討した結果、変更しないことを決定 ・目的別・用途別省エネルギー改善事例集(16集)を作成し、一般向けに簡易版をHPで公開 ・省エネ法クラス分け評価制度に関する業界意見(サプライチェーンにおける削減努力に対する評価等)を経済産業省等へ要望 <p>ロ. 循環型経済社会の構築</p> <p>2015年度のフォローアップ調査結果をとりまとめ、経団連へ報告</p> <p>2016年度以降については、以下の新目標(2016年4月に策定)に対するフォローアップを継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2020年度における最終処分量の削減目標(2001年度比95%以上の削減)、②資源循環の質を高める取り組みに関する数値目標(再資源化率で70%以上を維持) <p>ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画のフォローアップ調査(2015年度)を実施</p> <p>ニ. 講演会の開催</p> <p>「化学物質管理のためのデータベースおよび情報伝達スキーム」をテーマに以下の講演を実施(2月、24社26名が参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のASEAN協力および日・ASEAN化学物質管理データベース(AJCS D)について(併せて、AJCS Dのデモンストラーションを実施) ・化学物質情報伝達スキーム chemSHERPAについて <p>ホ. リサイクル施設(カンポリサイクルプラザ(株)～廃棄物焼却処理設備)の見学会(11月、10社18名が参加)</p> <p>B. 分科会活動</p> <p>イ. CO₂分科会(地球温暖化対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ゴム事業所のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」』のメンテナンス(7月)

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
環 境 関 係	環 境 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第16集」のとりまとめ（11月）。 ・省エネ法関係（クラス分け評価制度に関する省エネルギー小委員会への対応など）省エネ法等に関する情報収集 ロ. 3R分科会（循環型経済社会の構築） ・廃棄物最終処分量の削減に関する2015年度のフォローアップ調査の実施（6月） ・最終処分量削減に関する対応 ハ. 先端環境分科会 ・環境全般に関する新たな法規制（化学物質等）や以下の課題について情報提供ならびに対応を検討 REACHのPAHs規制等 RoHS規制（フタル酸エステル等） ・ISO/TC45でのゴム製品製造工程におけるフューム中の有害物質と測定方法の規格化の提案に対する対応 ・生物多様性条約・名古屋議定書に関する国内外動向についての情報収集と対応の検討 2. そ の 他 ・リサイクル推進功労者等表彰案件の推薦（2016年度は受賞なし）
安全衛生関係	安 全 衛 生 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定例調査 <ul style="list-style-type: none"> ・第36回労働災害発生状況調査（2015（平27）年分）の結果報告書の発行（6月）と第37回調査（2016（平28年分）の実施（2017年1月））。 ・第27回疾病休業状況調査（2015（平27）年分）の結果報告書の発行（9月）と第28回調査（2016（平28年分））の実施（2017年1月） 2. 委員会における「ヒューマンエラー」の実例と対策について取りまとめ（レポートは2017年4月に発行の予定） 3. 委員による実務面での情報交換（以下テーマ）の実施 委員会各社の労働災害事例、安全衛生に関する各社の本年度施策 ・活動方針、TYM（止める・呼ぶ・待つ）・TS（止めて処置する）の浸透について、安全ルールを守らせる活動、残留リスクへの対応、若手新人への安全指導教育 等 4. ゴム連合、中災防等関連団体との連絡及び事業等への協力 <ul style="list-style-type: none"> ・第11期労使安全衛生中央研修会（6月）に委員長が出席 ・ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（第38回、2017年1月）。 5. 産業機械工業会より、ISO/TC270（射出成形機の安全規格（DIS案））検討に対する意見照会があり、対応
物 流 関 係	物 流 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換 2. 委員各社で取り組んだ「物流分野における環境対策・コスト改善策 ・品質管理活動」に関する事例集を発行（2017年4月） 3. 信越化学工業（株）鹿島工場の見学会を実施（7月、8社16名が参加）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
IRSG関係	IRSG対応委員会	<p>1. IRSGへの対応</p> <p>経済産業省と連携し、SNR-i (持続可能な天然ゴムイニシアチブ) の進捗状況に関する情報共有、対応の検討を行った。また、IRSGの総会 (5月、2017年3月)、IAP会合 (10月) に関係者を派遣したほか、持続可能な調達 (パーム油認証制度の仕組み) に関する勉強会 (9月。講師: 味の素 (株) 担当者)、IRSG エバンス事務局長との懇談 (12月) を行った</p> <p>引き続き、天然ゴム在庫調査の実施について対応検討を行った</p> <p>2. 経済産業省のミャンマー天然ゴム加工産業支援事業 (専門家派遣等) への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・品質の向上 (植林、収穫、加工品の品質管理) ・天然ゴムの国際認証参加に向け、中央検査所の整備、認証体制の整備、国際機関 (IRA) での承認に向けた指導の実施 ・SNR-i に関する啓蒙活動 ・支援事業の進捗状況について、経済産業省、派遣専門家より聴講 ・MRPPA (ミャンマーゴム協会) とのMOU更新の検討等
統計委員会 関係	製品別統計	<p>以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、HPで公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管 (化学物質評価研究機構の自主検査合格数量)
	ゴム需給調査会	<p>日本国内の原料ゴム (天然ゴム・合成ゴム) の需給状況をとりまとめて月報およびHP (合成ゴム需給期報) で公開～日本のデータとしてIRSGの統計に反映</p>
	新ゴム消費予想量	<p>2017 (平成29) 年の新ゴム消費予想量を集計し、1月幹事会で報告、3月に確定版を月報、HPで公開</p>
技術委員会 関係	ライニング分科会	<p>会員5社により分科会を設置し、ゴムライニングハンドブック (自主基準; HPに掲載) の改訂作業を実施した</p>
	ガス用ゴム管分科会	<p>会員5社と検査機関により分科会を設置 (設置期間は2017年3月)。ガス用ゴム管 JIS (K6348)、ガス用強化ゴムホース及びホースアセンブリ (K6351) 改正に関し、原案作成委員会 (委員長: 伊藤眞義東京理科大学嘱託教授) を設置して原案をとりまとめ、日本規格協会へ提出した</p>
資材関係		<p>会員企業を対象に下記の講演を行ったほか、資材動向について当会ホームページで会員向けに定期的に情報提供を実施したほか、登録者に対してメール配信を実施</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>イ. 「ゴム資材の最近の動向」 / 加藤事務所 (6月) ~28社37名が参加</p> <p>ロ. ①「原油・ナフサの需給及び価格動向」、②「ゴム原材料・粗原料の需給動向と今後の見通し」 / ①三菱商事 (株)、② (株) 加藤事務所 (12月) ~28社37名が参加。</p>

区 分	担当委員会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<p>1. 全般について</p> <p>「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する。」ことを命題として規格開発を戦略的に進めた。特に、重要テーマが最終年度に入り、それらの計画に沿った確実な実施と成果報告に繋げた。併せて、次の大型テーマの提案に繋げる検討を積極的に進めた</p> <p>(1) ISO開発：</p> <p>重要テーマである「ゴムのバイオベース度の測定方法」3部作は最終年度となり、国際会議にてDISが承認され、FDISをスキップして発行に進む決議を得るなど順調に進んだ。また、昨年度開始した「燃焼エネルギー量と発生CO2量の求め方」の規格や日本品質の見える化/格差付けを狙った継続テーマ11件、本年度から新規に開始する規格13件等は、確実に次の段階あるいはISO発行へ進展させることができた。さらに、定期見直し77件の審議を実施し、その中から新たに17件を日本が主導して改正を進めることとなった。実施にあたっては国内での戦略的な審議を踏まえ、ISO国際会議への積極的な参加と提言、さらに関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を行なった</p> <p>(2) JIS開発：</p> <p>高機能JISテーマとして、「建築免震用積層ゴム支承」と「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」の2テーマにおいてJIS原案作成を進め、最終年度にあたる「建築免震用積層ゴム支承」のJIS原案を予定通り提出。「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」のJIS化では、結果の再現性確保のための追加試験を行ない、原案の完成は次年度に持ち越した。その他のJIS規格に関しては23件の定期見直しを行うと共に、2015年度に原案提出された9件については、2016年度内に全て発行となった。また、物理試験、化学試験、カーボンブラック、合成ゴム、シリカ・ゴム薬品、ゴム粉、ガス管、軟質フォーム及び免震ゴムなどに関連する25件の原案作成を進めた</p> <p>(3) 国際会議への対応</p> <p>2016年10月31日(月)～11月4日(金)、マレーシア、クアラルンプールにおいて開催された第64回ISO/TC45国際会議に日本から36名(内JRMA派遣者は21名)が参加した。期間中に大小30以上の会議が開催され、審議案件のISO規格発行及びステージアップの可否が審議された</p> <p>2. 新規テーマ創出</p> <p>「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する。」為の規格化テーマの創出を行ない次年度テーマ候補として経産省へ提案した。</p> <p>3. 委員会構成、人材面での対応</p> <p>昨年度に引続き、15分科会の体制で国内審議委員会活動を実施し、事務局も昨年度と同様の体制を継続した。</p> <p>4. その他活動状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業標準化事業表彰にて経済産業大臣表彰を今井チェアマン、産業技術環境局長表彰を久保副委員長が受賞した。 ・ISO/TC45国内審議委員会創設20年を迎え、記念誌の発行と記念式典を挙行了(7月22日)。 ・IRC 2016北九州に設けられた標準化セッションにて3件の講演を実施した。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<ul style="list-style-type: none"> • ゴム製品関連学会 (Tire Tech Expo) にて、バイオベース度規格を発表した。 (参考) JIS規格の発行について • 2016 年度に日本規格協会から発行された JIS 規格 (9 件) K 6254 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—応力—ひずみ特性の求め方 K 6258 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐液性の求め方 K 6220-4 ゴム用配合剤—有機薬品—第4部:略語 K 6451-1 合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方 —第1部:デュマ法 K 6451-2 合成ゴム—NBR—結合アクリロニトリル量の求め方 —第2部:ケルダール法 K 6384 合成ゴム—NBR—試験方法 K 6233 ゴム—イオンクロマトグラフィーによる全硫黄の求め方(定量) K 6422 防振ゴム—性能区分 K 6260 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方 • 平成 28 年度に日本規格協会へ提出した JIS 原案 (17 件) K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐屈曲亀裂性及び耐屈曲亀裂成長性の求め方(デマチャ式) K 6239-1 原料ゴム—溶液重合 SBR のマイクロ構造の求め方(定量) —第1部:1H-NMR 及び IR(キャストフィルム)法 K 6239-2 原料ゴム—溶液重合 SBR のマイクロ構造の求め方(定量) —第2部:FTIR(ATR)法 K 6217-4 ゴム用カーボンブラック—基本特性—第4部:オイル吸収量の求め方(圧縮試料を含む) K 6257 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—熱老化特性の求め方 K(6261-1) 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方 —第1部:一般事項及び指針 K(6261-2) 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方 —第2部:低温衝撃ぜい化試験 K(6261-3) 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方 —第3部:低温ねじり試験(ゲーマンねじり試験) K(6261-4) 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方 —第4部:低温弾性回復試験(TR試験) K(6224) ゴム用配合剤—酸化マグネシウム—試験方法 K 6316 ゴム粉の試験方法 K 6217-2 ゴム用カーボンブラック—基本特性 —第2部:比表面積の求め方—窒素吸着法—単点法 K 6220-2 ゴム用配合剤—有機薬品—試験方法 —第2部:スルフェンアミド促進剤

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<p>K 6265 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—フレクソメータによる発熱及び耐疲労性の求め方</p> <p>K 6273 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張永久ひずみ, 伸び率及びクリーブ率の求め方</p> <p>K 6230 ゴム—赤外分光分析法によるゴムの種類の同定</p> <p>K(6410-3) 建築免震用積層ゴム支承—第3部: 高耐久・高性能の仕様及び試験方法</p>
ISO/TC157国内審議委員会		<p>薄型コンドームの I S O 試験方法制定に向けて以下の作業を継続した。</p> <p>2015 年開催の第 32 回国際会議（ワシントン）で日本がプロジェクトリーダーを努める I S O /WD19969（薄型コンドームの前処理試験方法）の規格化に関連し、国内 4 社による評価結果を報告したが、試験方法の違いによって評価結果がばらつくとはまては言えないとの意見が大勢を占めたため、2016 年は日本の主導で、世界 6 か国、13 ラボが参加して破裂試験、水漏れ試験のラウンドロビンテストを実施し、この結果に基づき修正した WD19969 について 2016 年第 33 回国際会議（オランダ）で審議を行った。この結果、ラボ間でラウンドロビンテストの結果にばらつきがあり、コンドーム試験に対して不適切な取扱い方法及び不適切な試験機の使用があることに対する理解が得られたが、試験方法及び試験機に関する個々の規定を規格原案とするまでの合意は得られず、今回の結果について、関連する WG（ワーキンググループ）のコンビーナ（議長）と日本サイドで再評価のうえ規格原案の修正を行うことが決まった。</p> <p>この結論を受けて、2017 年 2 月 21、22 日に Dr.Gerofi、Dr.White の両コンビーナを日本に招聘し、プレ国際会議を開催し、IS（国際標準）にこだわらず、TR（試験報告書）の発行も視野に WD19969 の規格発行を目指すこととした。</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
渉 外 関 係	国 内 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記の諸会合の審議に参加、協力。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本化学キューエイ(株)役員会 ・高圧ガス保安協会LPガス啓蒙・安全実行委員会 ・一般財団法人ウエザリングテストセンター理事会
	海 外 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外からのゴム業界に関する各種照会や依頼に対する応答処理。 2. 経済産業省のアジア産業基盤強化事業に協力。ミャンマーの天然ゴム品質向上支援事業の専門家派遣事業に日本ゴム輸入協会と協力して専門家の派遣を行い、品質保証体制の整備、中央検査所の設立、整備に協力した。(2013年度からスタート) 3. I R S G (国際ゴム研究会) への参加。 天然ゴム在庫検討に関する会合(統計グループミーティング)、天然ゴム持続可能性イニシアチブ(SNR-i)WG等の諸会議への参加協力～経済産業省、日本自動車タイヤ協会、日本ゴム輸入協会と連携 4. I R S G・エバンス事務局長とのミーティング(12月、経済産業省と共同で対応)。 5. ベトナムゴム協会(Vietnam Rubber Association) 訪日ミッションとの意見交換会(2016年9月。会員7社13名が参加)。 6. 中国ゴム工業協会等が主催した日中ゴムフォーラムへの協力(6月)。
そ の 他		<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ。 17社66件の利用(販売額で128万円)

別表第2

理事・幹事名簿

(平成29年3月31日現在 敬称略 50音順)

代表理事・会長	南 雲 忠 信	横浜ゴム株式会社	取締役 会長
理事・副会長	関 山 定 男	鬼怒川ゴム工業株式会社	取締役 社長
〃	西 海 和 久	株式会社ブリヂストン	取締役 代表執行役COO
〃	吉 井 満 隆	バンドー化学株式会社	取締役 社長
専務理事	松 谷 衛		
理 事	荒 島 正	豊田合成株式会社	取締役 会長
〃	井 上 聰 一	株式会社イノアックコーポレーション	代表取締役
〃	江 野 眞一郎	興国インテック株式会社	取締役 社長
〃	岡 本 二 郎	オカモト株式会社	取締役 会長
〃	垣 内 一	三ツ星ベルト株式会社	取締役 社長
〃	十 川 利 男	株式会社十川ゴム	取締役 社長
〃	多田羅 哲 夫	東洋ゴム工業株式会社	取締役 常務執行役員
〃	田 中 宏 明	住友ゴム工業株式会社	取締役 副社長
〃	土 井 正 孝	内外ゴム株式会社	取締役 社長
〃	中 田 惠 二	株式会社金陽社	取締役 社長
〃	西 浩 一	広島化成株式会社	取締役 社長
〃	西 井 英 正	弘進ゴム株式会社	取締役 社長
〃	西 川 正 洋	西川ゴム工業株式会社	取締役 社長
〃	西 村 義 明	住友理工株式会社	取締役 会長
〃	新 田 長 彦	ニッタ株式会社	最高顧問
〃	藤 木 達 夫	丸五ゴム工業株式会社	取締役 社長
〃	森 田 健 司	藤倉ゴム工業株式会社	取締役 社長
〃	山 内 一 郎	ヤマウチ株式会社	取締役 社長
〃	山 口 隆	株式会社東和コーポレーション	取締役 会長
監 事	岩 崎 吉 夫	株式会社明治ゴム化成	取締役 社長
〃	右 川 誠 治	株式会社右川ゴム製造所	代表取締役
〃	加 藤 直 樹	株式会社共和	取締役 社長
幹 事	荒 川 良 平	日東化工株式会社	取締役 社長
〃	石 丸 茂 夫	日米ゴム株式会社	取締役 社長
〃	加 貫 順 三	株式会社加貫ローラ製作所	取締役 会長
〃	木 村 勝 昭	東海興業株式会社	取締役 会長
〃	合 田 裕 一	西武ポリマ化成株式会社	取締役 副社長
〃	米 屋 正 弘	北星ゴム工業株式会社	取締役 会長
〃	重 田 衛	昭和ホールディングス株式会社	取締役 社長

幹	事	重松康弘	株式会社タケチ	取	締	役	社	長
〃		柴田充喜	シバタ工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		清水良雄	株式会社ニチリン	取	締	役	社	長
〃		白枝照基	クレハエラストマー株式会社	取	締	役	社	長
〃		菅谷俊紀	亀戸ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		角野貴彦	大同ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		民秋清史	株式会社モルテン	取	締	役	社	長
〃		中島秀司郎	福山ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		中村壽昭	王子ゴム化成株式会社	取	締	役	社	長
〃		中村浩士	櫻護謨株式会社	取	締	役	社	長
〃		浜村光久	第一ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		東山邦裕	尾高ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		藤井直行	小里機材株式会社	取	締	役	社	長
〃		藤木茂彦	株式会社丸五	取	締	役	社	長
〃		細井達男	入間川ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		丸末一之	株式会社東洋クオリティワン	取	締	役	社	長
〃		三井福次郎	三福工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		村岡実	村岡ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		村山智正	大機ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		八尾巍	オーサカゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		柳田昌作	ナガセケンコー株式会社	取	締	役	社	長
〃		和田剛二	六菱ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		渡辺健太郎	タイガースポリマー株式会社	取	締	役	社	長

以 上